○委員長（鈴木庄市）

再開いたします。

午前10時40分

○委員長（鈴木庄市）

ここからは、部単位での質疑になります。

本日の委員会には各課の主幹の方が出席しておりますが、発言がある場合は挙手の上、私から指名がありましたらマイクのスイッチを入れ、課名と名前をお願いいたします。また、答弁は簡潔をお願いいたします。

それでは、行政推進部、企画政策課、総務課、財務課に属する部分についての質疑を行います。質疑は、歳入歳出全般について行います。なお、質問の際は、予算書あるいは説明資料のページ数を明示してください。では、質疑をどうぞ。

佐々木委員。

○9番（佐々木昇）

9番、佐々木昇です。

予算書の33ページ、説明資料の12、13ページのところでお聞きいたします。

かながわ水源環境保全・再生施策大綱に基づいて実行5カ年計画という計画がありまして、1期が終わって現在2期目に入っていると思うのですけれども、この事業、2期目に入って、私、1期で終わるのかなと思っていたのですけれども、今現在、どんな状況なのでしょう。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

お答えいたします。

県のかながわ水源環境保全・再生実行5カ年計画ですけれども、1期が24年度に終わりました、第2期が25年から29年まで、5年間の計画として新規に進められているものでございます。これは1期で終わるということではなくて、特に水源地域を持っています県西地域のほうからのご要望もあって、県のほうで引き続き5カ年計画で水源を守っていくというような事業でございます。

水源を直接持っています松田町でありますとか山北町ですと、山林の保全とか、あるいは土地の確保とか借りたりとか、そういうような事業も進めているわけですが、開成町においては、直接、山林を持っているわけではございませんので、水源地域から流れてくる主に地下水、このモニタリングが中心のメニューになります。それと、もう一つが雨水浸透ますの設置。公共下水がなかなか浸透していないところには、すみません、雨水浸透ますによって地下水を保全するというような内容の、この二本立てで事業を行っているところでございます。これは1期の計画から引き続き行っているものでございまして、引き続き5年間は、これをやっていくというような計画になっております。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

佐々木委員。

○9番（佐々木昇）

その中で、今度は歳出のほうになります。予算書の105ページ、説明資料の28、29ページで、自然環境保全事業費というものがありますが、河川水質調査というものを実施されております。ここの内容の中で、この事業の中でも5カ年計画の中に動植物等の調査という項目もありますけれども、町の事業の内容の中でホテルの里づくりを推進というものがあります。このホテルの推進というのは県の事業と関連があるのかどうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

申しわけございません。環境防災課のほうの所管でございまして、環境衛生費になりますので、ちょっとお答えしかねます。

○9番（佐々木昇）

失礼しました。

○委員長（鈴木庄市）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（小野真二）

ホテルの里づくりの補助金の関係ということですので、お答えをさせていただいております。今、開成町、従前おりましたホテルが減ってきたということの中で、ホテルを育てていこうという形の事業を長く継続をして行っております。その関係の補助ということで、ホテルの餌になりますカワニナの育成、放流、あと、その環境を保全するために草を刈ったりというようなことを事業として行っております。それらに要するものといたしまして、補助を交付しております。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

井上委員。

○6番（井上宜久）

6番、井上です。

関連で今の水源環境保全・再生市町村交付金、この辺についてお聞きしますけれども、これは予算上は210万ということで、神奈川県の方に1人、年間で約900円弱ですか、納めて、調べますと神奈川県全体では約39億というような形で、これを森林の保全に使っているという形になると思うのですけれども、その本当のおこぼれが開成町に210万という形で来ていると思うのですけれども。1期の中で、今、課長のほうから答弁がありました、1期までに地下水のモニタリング、雨水の透水ますの補助、それと河川の浄化、その辺を行っているということですが、毎年210万というものが5年間来るといふふうに思うのですけれども、補

助はわかるのですけれども、1年1年、河川の浄化のためにいろいろな植物を植えたり何かをして浄化していると思うのですけれども、そういう手当てを210万かけて浸透ますの補助も含めて行っているのかどうか、その辺をお聞きしたいと思います。それと、新たに、それにかわる新規の事業というものが導入できないのかどうか、その辺をお聞きしたいと思います。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

今、委員がおっしゃられましたように、これは10分の10の補助でございますので、全て、この210万円で事業を賄っているということになります。

それと、新しい事業をとということでございますが、正直申し上げまして、県のほうでも5年計画の中でいろいろと事業を実施したいという意向はあるようでございます。各市町のほうにも、いろいろアイデアがあれば出してほしいみたいな言い方もされておりますけれども、何分にも開成町、町域も狭いですし、先ほど申し上げたように森林が直接あるわけではございませんので、なかなか新しい事業をとというようなことがありますても、ちょっとアイデアが難しいところはあります。環境防災課のほうの直接、事業の所管になりますけれども、そちらのほうと相談して考えられるものがあれば手を挙げていきたいなど、このように考えております。

○委員長（鈴木庄市）

井上委員。

○6番（井上宜久）

そうすると、この210万というのは、防災関係の所管のほうで管理している、使っているということではないですよ。環境のほうでね。その辺を具体的に。僕は、これに関連する問題で、歳出はどこかなといっても見つからなかったのです。どこで使っているのかなというのがちょっとわからなかったのですけれども、それはそれとして、僕も、ちょっと、今、酒匂川の河川床の整備だとか、あと堤防の松の整備、枝の剪定をしたりとか、そういうものをやっているの、この辺との兼ね合いがあるのかな、あるいは酒匂川の土砂の採取だとか、ああいうものについては国土交通省の管轄かなということで、今回の水源環境税との兼ね合いはあるのかどうか、酒匂川の松と河川の関係、その辺をちょっと教えていただきたいのです。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

まず、前段のほうですが、この収入を使って事業をとということだと、企画政策課のほうでも事業を行っておりまして、予算説明資料ですと18ページ、下から2番目、地下水モニタリング事業費というのがあります。これは、直接、企画政策課のほうで行っている事業でございます。そのほか、先ほど申しました雨水浸透ます等につきましては環境のほうが所管になっているという、そういう整理でございま

す。すみません、まちづくり部のほうですね。

それと、後段のほうの酒匂川の松の剪定、あと土砂管理というようなことでございますけれども、県のほうでも、これを使ってどのような事業かというのは要綱がありまして、一応メニューが決まっていると。その中に入ってくるか来ないかということになるのですけれども、今のところは、これは外れているということになるかと思えます。特に、酒匂川の土砂、これは2級河川ですので、国というよりも県の土木事務所が直接やっているということになりますし、松の剪定につきましても、これは河川区域の堤防ですから、これも県のほうの土木の所管になろうかと思えます。

○委員長（鈴木庄市）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（小野真二）

ただいまの水源環境の関係のお金の使い方等ということかと思えますので、環境防災のほうで関係しているところを申し述べさせていただきます。この財源を使いまして、カキツバタの植栽をいたしたりしております。また、街づくり推進課の関係になりますけれども、バイオコードを設置して、あわせた中での水質改善というものを図ってございます。事業等は、もう既に終わっておるものなのですが、その後の効果を測定するという意味合いの中で水質検査を環境防災のほうでまとめて行っておりますので、これらの費用にこの財源を充てさせていただいているというものがございます。

また、先ほどホテルの里づくりというお話がありましたけれども、水源環境保全の関係のお金とホテルの里づくり研究会の補助金につきましても直接的な関係はございません。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

前田委員。

○5番（前田せつよ）

5番、前田でございます。

予算書は51ページ、2款総務費の項目での質問をさせていただきます。説明箇所は51ページの下から5行目の日直業務委託料ということについて、質問させていただきます。説明書のほうは、19ページの上から8枠目になるかと思えますけれども。

7月ごろから日直の業務委託を日曜日及び年末・年始に限って行っていただく方向で考えているというような形で説明がなされたわけですが、新たな事業ということで、市・町、先進事例として、どこか参考になさった市・町があるのかどうかということが1点と、また、日曜日、年末・年始に業務委託することによってメリット、デメリットというのが必ずあると思えます。それに対して、どのようなふうなメリット、デメリットを捉えて、それによってどうしていくのかというよう

なお考えを伺いたいと思います。守秘義務にかかわることも大いに心配する部分がございます。この質問をした次第でございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（鈴木庄市）

総務課主幹。

○総務課主幹（山口哲也）

総務課主幹の山口でございます。

ただいまの前田委員のご質問にお答えいたします。

日直業務委託は、新たに25年度から導入をとということで、その点のご心配かと思っております。まず、1点目の先進事例ということですが、小田原市は、もう完全に委託というふうな形で実施しております。上郡では開成町が初ということになるかと思っております。

内容としましては、既にご説明をさせていただいておりますが、7月から日曜日及び年末・年始の46日間について委託しますというものです。まだ、これにつきまして、結果は当然、来年度、検証しまして、完全委託にするのか、もう一度、職員という形に戻すのかというのは、その結果をもって検証したいと考えております。いずれにしても、町民の皆様のサービスの低下につながらないように配慮していきたいと考えております。メリットとしましては、当然、職員の負担が軽減されると。年に2回程度、職員は日直業務に当たります。そういった点がございます。一方で、当然、委託にすれば、職員に日直手当を出しておりますが、多少割高になるという、そういった点はございます。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

前田委員。

○5番（前田せつよ）

今、ご説明いただいたように、7月から年度末までやった後、十分検証して委託の続行をするのか、しないのかということをごきちんとなされるというようなお答えをいただいて、大変望ましい進め方ではないかなというふうに感じました。ただ、7月から年度末までの数カ月間ではございますけれども、始めたばかりのときですとか稼働し始めたときですとか、先ほどお話ししたみたいに守秘義務の部分で、あってはならないことではございますが、そういうものが漏れてしまった場合に、罰則規定といったら強い言い方になりますけれども、そういうような事柄があった場合に、町としては、どのような対応を業務委託した業者に対して、個人に対して対応していこうかというような考えがあるか、お尋ねします。

○委員長（鈴木庄市）

総務課主幹。

○総務課主幹（山口哲也）

総務課主幹、山口でございます。

ただいま民間委託した場合の守秘義務等のご心配というご質問かと思っておりますが、

当然、契約の中で守秘義務、特に戸籍関係の取り扱い等も想定されます。そういったことで、必ず契約書のほうにそういったことはうたいますので、そういった心配は大丈夫かと思っております。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

7番、小林です。

日直が日曜日及び年末・年始に限り民間委託するということは、大変いいことだと思います。現状、宿直は、もう警備員さんがいるということはわかっているのですが、日直といっても日曜日ではなく土曜日もあるということで、現状のまず説明をしていただきたい。とりあえず、それでお願いします。

○委員長（鈴木庄市）

総務課主幹。

○総務課主幹（山口哲也）

総務課主幹の山口でございます。

現状ですね。現在は土曜日及び日曜日及び祝日、年末・年始、8時半から5時まで、職員が日直業務として当たっております。大体、管理職は除かれますので、主幹以下の職員で、恐らく年に2回程度の割合で回ってきていると、そういった状況でございます。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

今回、日曜日と年末・年始と。今のお答えですと、土曜日は、まだ職員がやると、祝日も職員がやるというふうな理解がされるのです。とりあえず、来年3月年度末までの試行ということで予算で55万6,000円を見ているのですが、今も守秘義務の問題がありましたけれども、死亡届なり婚姻届なり、いろいろ、あと住民票の発行等があるのかどうか。委託した警備の人が死亡届等を受け付けしたりやるのかどうか、その辺の確認もさせてください。

○委員長（鈴木庄市）

総務課主幹。

○総務課主幹（山口哲也）

総務課主幹、山口でございます。

基本的には、現在、職員が当たっている業務は全て委託に出すという考え方でおります。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

さっぱりした答えで、わかったような、わからないような。では、何の業務をやっているのか、その辺の確認、項目が三つ、四つあると思うのですが、確認と、あとは土曜日と祝日は、まだ職員がやるのかどうか。もし、やるとしたら、これは男子職員なのか女子職員なのか、従来の日曜日、年末・年始は職員は男子だったのか、女子だったのか、その辺の確認もさせてください。

なぜかという、庁舎で閉鎖した中で女子職員が1人でやることに対する危険性というのは、かなり僕は前から持っていたのです。たまたま、そういう事例がなかったからよかったですのですが、僕としては、この試行を踏まえて、全てを民間委託にするほうがベストかなというふうに思っているのですが、もう一度、業務内容と今の土曜日、日曜日の職員の配置、男子か女子か、今、管理職は出ていないと言ったので、それ以外の方がどういうローテーションで回っているのか、その辺の確認をお願いいたします。

○委員長（鈴木庄市）

総務課長。

○総務課長（小宮好徳）

では、小林委員さんの質問に答えさせていただきます。

基本的には、将来的と言っただけはおかしいのですが、土曜日も休日も職員ではなくて委託したいなという考えでいます。先ほどご質問にもあったのですが、とりあえず行うというところで、まず最初は検証が大事かなというところで、そこを先にやらせていただいて、大丈夫であれば将来的には行いたいというところがございます。

業務に関しましては、職員、当然、電話ですね、外からかかってくる電話に出なくてはいけないというのがあります。あと問い合わせ等、基本的には、土曜日、日曜日と比べると土曜日のほうが、私も選挙の関係とかがありまして感じるころはあるのですが、土曜日にいますと電話が結構多いなど。日曜日は、それに比べると少ないなという気がしております。来庁者といいますか、外の鍵を預かっているところもございますので、それも渡しているところがございます。先ほど言った女子のお話が出ましたけれども、確かに、そういうことはあるのかなという気はしますけれども、一応、裏口のほうから、玄関は当然、閉まっていますので、裏口のほうにも鍵があるというところでは今は対処しているところがございますけれども、将来的には、先ほど言ったように、委託で何とかやっていきたいなというところは考えてございます。

以上です。

業務内容ですね。すみません。業務内容ですけれども、一応、苦情ですね、苦情に関して電話なりが当然かかってきます。それに対処するということが、まずあります。あと、先ほど言った住民票発行というのは、今は予約制というのもしやっています、それに関しましては、基本的には日直ではなく管理職のほうで対処してい

るところでございます。あとは、業務的には庁舎を回って異常がないかを確認しているところでございます。死亡届ですね、死亡届は、もちろん、そのときに職員が行っているという現状がございます。委託した場合は、その業者にお願いするという考え方でいます。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

職員でも死亡届等が出るとまごまごすると思うので、委託に出して、いつも決まった人が来ればいいのですが、その日によって違う人が来た場合に、その辺の混乱が想定されるのかなというふうには思います。

あと、今、女子の職員に対しても、裏も閉めてしまったら、今度は入るに入れないと。あそこに呼び鈴があればいいのですが、呼び鈴がないと、どうしても鍵はあけっ放しになってしまうのかなということで、この委託を試行して、もし来年度、またもとへ戻すなり、また変更するのでしたら、とにかく女子職員の日直だけはもうやめるということは確認したいのですが。

○委員長（鈴木庄市）

総務課長。

○総務課長（小宮好徳）

それでは、お答えさせていただきます。

裏口のほうなのですけれども、一応、呼び鈴はついてございます。小林委員のおっしゃるとおりというか、お話がありましたけれども、その点については、女子の職員の話もございましたので、今後検討させていただきたいと思っておりますけれども。基本的に、この委託業務、4月からやるのは当然無理だということは、うちのほうも承知してはまして、ある程度の時間をかけて、先ほど7月というお話をさせていただいたのですけれども、準備が万全な状態でやりたいと考えていますので、よろしく願いいたします。

○委員長（鈴木庄市）

高橋委員。

○2番（高橋久志）

2番、高橋久志です。

財務課関係で質問いたします。歳入の中で、ページ数は4ページ、5ページになりますが、確認を含めて質問させていただきたいと思うのですが。

減収補てん、いわゆる住宅ローン減税特例交付金として1,400万円が計上されているわけです。国の制度は税務移譲、こういった関係で所得税が控除し切れない住宅関係について控除すると。開成町として、25年度、実態を踏まえて予算計上されていると思っておりますけれども、1,400万円の根拠についてお伺いいたします。

それと、あわせて、その下にあります地方交付税並びに普通交付税。私の質問は、

特別交付金、地方交付税のうち6%分が普通交付税で算定し切れない特殊な財政関係、あるいは財政が収入関係において減額によって対応されると。国の指針として6%というふうに出ておりますけれども、国が財政的に厳しいということで、25年度は6%だと思っておりますけれども、今後はどう推移されてくるのかという感じがございます。あわせて、普通交付税の原資となるものについて説明をお願いいたします。

○委員長（鈴木庄市）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

それでは、高橋委員の2項目について、お答えさせていただきます。

まず、地方特例交付金の関係で減収補てん分ということで住宅のみが残っています。先ほどの中で地方特例交付金の児童手当の部分と自動車の部分についてはなくなって、24年度からは住宅ローンの関係のみという形で、それは、また、引き続き国のほうでは続けるという形で出ていますけれども、基本的には、それがどういった形になるかというのは税の部分の話になりまして、こちらで受ける分は実際に減収分の4分の3相当、24年度の確定額は1,498万7,000円という数字が出ています。1,498万7,000円ということで、23年度の決算ベースでいくと1,870万1,000円。若干減ってきてはいますが、1,400万円程度の部分になると。これについては、町民税の部分で減った部分が財務のほうで補填されて入ってくるという形になっているものです。そういった形で受けとめています。

あと、特別交付税の関係ですけれども、特別交付税については25年度まで6%。実は、23年度から5%、4%に下がる予定だったのですが、東日本大震災の影響で、それはしばらく6%でやっていこうという話になって、平成26年度が5%に落ちて27年度が4%に落ちます。特別な事情のある事項に関して交付するものという位置づけで全体の6%を割いていましたが、特別な事情のあるケースがもう災害等に限られてきているということで、基本的には普通交付税のほうに回していこうという国の考えで、年度的には最終的には4%のみにしていくという形になっています。

開成町の場合、近年、数字的にはかなり多く、予算では2,000万しか見ていませんけれども、8,000万とか1億を超えるような部分がありましたが、それについては、大手法人の税の還付が平成21年度に3億円ありました。その部分でかなり開成町にとって打撃を与えているという部分で、特別交付税で法人税割の修正という補填がなされています。24年度、今年度についても、12月の交付の段階で5,000万円、その分が入ってきて、合わせて今は5,800万円ほど今年度は入っていますが、来年度以降については、法人税割収入の修正の部分、それがもうなくなりますので、多分2,000万程度になるかなと。やはり、この部分は、災害が地方で大きく起きれば、そこの部分に重点的に当たるものですから、開成町

のような災害がないような状況では、それほど多くは見られないかなという形になっています。

あと、交付税の関係の原資という部分では、所得税と酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、あと、たばこ税の25%、国税収入のその部分を普通交付税の回すと、地方交付税に回すという形になっています。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林秀樹委員。

○10番（小林秀樹）

10番、小林秀樹です。

企画政策課にお尋ねしたいのですが、説明書19ページ、本誌では59ページになります。

新エネルギー推進政策についてですが、昨年度、24年度から具体的な動きをされています。今までの、ここに示されているような得られたデータ、こういうことがわかりましたということ、まずお聞かせいただきたいのですけれども。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

今年度の活用計画の策定業務委託、まだ続いておりました、3月末までの契約ですので、まだ最終的な結論は出ておりませんが、中間報告の段階でどのような内容かだけご紹介させていただきますと、まず、新エネルギーの定義、どういうものがあるのか、開成町においてどのような活用の可能性があるのかというような整理。それと、特に、この中では小水力ということがポイントになりますので、小水力発電の設置候補地が、どのようなところに設置が可能なのか。それと、つけた場合に、どれぐらいの利用可能量があるのか、その辺の算出。それと、それを実際につけた場合、どのような活用方法ができるのかというような、そういうような検討。それと、小水力発電における関連法令の整理でありますとか水利権の関係、あるいは電力の系統連系とか、そういうような関係の諸条件の整理。最後に、国とか、あるいは県等の助成制度等、そのような形でまとめる予定でございます。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林秀樹委員。

○10番（小林秀樹）

そうしますと、現在までは机上のプランニングというか行動が主で、実際の現地での、例えば、流量測定で数箇所されていると思うのですが、そのうち、この箇所はもう見込みがないよとか、あるいは、この箇所に絞られるよとか、そういった情報というか現況はいかがでしょうか。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

お答えいたします。

町内で数カ所、5箇所の候補地点で流量調査を引き続き行っているわけございまして、その観測地点ごとに、実際に、これは理論値ですけれども、つけた場合に、どれぐらいの発電力、あるいは発電量、あるいは世帯に換算した場合、どれぐらいになるかというような試算は行ってございます。ただ、実際につけた場合には、これにロスが加わりますので、それは次年度の予算で実施設計等を計上させていただいておりますけれども、その中で改めて検討されるものと考えます。

○委員長（鈴木庄市）

高橋委員。

○2番（高橋久志）

総務課の関係で質問いたします。歳出にかかわりますけれども、予算書では5ページ。

給与関係で計上されております。開成町の給与関係で2億6,721万、計上されているわけでございます。条例改正で地域手当が5%から3%と、この影響額が1,000万になるという話も論議した経過がございます。開成町の平成23年度のラスパイレス指数については101.3%、こういう形で、国同等の関係が開成町の状況になっているというふうに理解をしているところでございます。これから6月の補正予算で国が進めております給与削減7.8%、これが職員の生活問題を含めた対応で大きな課題になるというふうに認識をしているところでございます。私は、地方分権の中で、それぞれの町、国に圧力とかそういうものを受けないで、自主的に決める課題だというふうに実は思っております。政令市関係知事会等において交付税に影響を与えると、まかりならんという話がございますけれども、開成町として、25年度予算は計上されておられませんけれども、目の前に迫っている課題ですので、慎重に扱って、私は、やはり問題点を残さない、こういった施策が必要だろうというふうに感じておりますけれども、所見を聞かせていただきたい。

○委員長（鈴木庄市）

行政推進部長。

○行政推進部長（芳山 忠）

私のほうから、考え方をお答えさせていただきたいと思えます。

ご指摘のとおり、復興財源、もともとはということで、国のほうから平成25年度に地方公務員も国家公務員に倣い給与を削減するというお話がありました。私ども地方側といたしましても、特に、私ども開成町としては、もともと限られた人員の中で必要最小限の人件費で、いわゆる少数精鋭主義をとってまいりました。国より十分、その辺の人件費抑制の中での最大の効果を上げる手法というのはとってきたつもりでございます。したがって、国が今、ここで新しいそういう財源を捻出するための、また全国的な公務員の人件費削減の流れの中で、地方公務員は

一律に削減すべきであるといった考え方には必ずしも賛同できないといったところでございます。その辺につきましては、当然、町村会、あるいは神奈川県各市レベルでありましたが市長会を通じて、国政等にもそういった要望をしているところでございます。

当然、総務省としても、人件費を下げなさいといったことは、いわゆるオフィシャルな形では言っていないわけですが、ただ、交付税措置の中では、実際にその分の財源は削減されているという措置は行われるわけでございます。したがって、給与は、もう一つの考え方として近隣とのバランスですとか均衡の原則といったようなものもございますので、近隣の市町村あるいは県内の市町村の動向を見つつ、これについては今後、慎重に検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

高橋委員。

○2番（高橋久志）

部長のほうからお話ございましたけれども、大きな課題だというふうに思いますし、やはり国の施策、これに対して地方自治体がどう対応していくかと、支援が問われると、こういう状況ですので、慎重に扱う課題だというふうに思っております。

それから、別の件ですけれども、もう1点、質問させていただきたいと思うのですが、これも財務関係ですけれども、予算書では59ページ、公共施設整備事業費の関係でございます。

副町長からも、公共施設の基金の関係で、本来はもっと基金を積み立てなくてはいけなかったのですけれども削減をしたという話を聞いたところでございます。役場庁舎の耐震化、あるいは更新するか、この件については、これから先、町民に対してどう説明をしていくのか。新しく庁舎を建てるといふことの合意が得られているのかどうか、こうした調査関係、パブリックコメントを含めて、基金は積み立てしておりますけれども検討を図る必要があるというふうに思いますけれども、所見を聞かせてください。

○委員長（鈴木庄市）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

それでは、高橋委員の質問にお答えします。

予算的には25年度で1,000万積み立てるといふ形で、24年度の補正で1億円積んでいますので1億1,000万円という形です。それに対しての活用方法的な部分でいけば、今年度、役場庁舎内での職員によるプロジェクトチームで方向性のある程度出して、上のほうでの確認も得て基金条例を建てて予算化しました。25年度については、今、それに向けての具体的な予算は全くありません。庁舎内

の検討を含めて、もっと深めた中で、町民に対して、あるいは議会に対して、また建設等に当たるのであれば建設準備委員会的な組織をどうやってつくっていくかというのを25年度の上半期あたりで詰めていきたいと考えています。ですから、それ以降、町民に対して、どういうアプローチの仕方がいいのかというのも、そこで議論するという考えでいます。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

7番、小林です。

また関連になるかと思うのですが、小水力発電の関係でちょっとお伺いしたいと思います。説明資料の19ページということは先ほど小林秀樹委員のほうから申し上げたのですが、今年度、いろいろ調査をしていると。これは、業務量調査もそうなのですが、特に小水力発電の調査、まだ終わっていない、年度内まで契約があるので終わっていないという話をしたのです。調査が終わっていないものを、こうやって当初予算に実施設計で載せてくること自体が、ちょっと私自身は違和感があるのです。では、実施設計はどういうことなの、内容を聞こうとしても、まだ前年度の調査が終わっていないから詳細は言えませんという話になるのだったら、それはもう本末転倒なので、だったら調査期間を1月末にするとか。早く発注して1月末には調査結果を出して、それに基づいて議会では説明できるぐらいのものはきちんとすべきではないのかなというふうに、今、話を聞いていて思った次第であります。

例えば、業務量調査の場合は、3月末でも、来年度、機構改革を予定しているということで、ここで1年スパンがあるのでいいのですが、この調査の場合は、調査完了前に、もう実施設計で870万近くが出ているわけです。これは、これでいいよという判断を僕なんかはできないわけです。これでどれだけ発電するの、コストパフォーマンス的なものはどうなの、投資的効果はどうなのという話をしたときに、もう実施設計したから、つくるありきになってしまうわけではないですか。この870万の実施設計自体がすごく私たちにとっては大きなお金なので、その辺の判断をどうしたらいいのかなと、今、これを見ていて迷ったのですが。今回、実施設計は、ある程度わかりますけれども、調査のやり方について。去年の部分になってしまうかもしれないのですが、もっと調査期間の完了日を前に持ってこられなかったのか、その辺の確認と考え方を伺いたいと思います。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

お答えしたいと思います。

先ほど申し上げましたように、25年度の予算につきましては、今年の調査の中

で中間報告という形で出ております。その中では、委員の皆様方にご紹介しているわけではございませんけれども、先ほど申し上げた内容で、ほぼ内容が固まってきたという状態で私どもに報告が上がってきていると。それを踏まえて次年度にこのような金額を計上させていただいているということでございますので、その根拠となりますデータについては、中間報告の段階で、ある程度は示されているというふうにご理解いただきたいと思います。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

できたら、自分たちとしては、実施設計をします。当然、場所も決まって形式も決まって、こういうことで発電量もこれだけあるよ、世帯割すれば大体何十戸分の発電ができるよ、だから実施設計をしますと。実施設計して、では、実際に来年度、今度は工事費が出てきた場合に、この870万が無駄になってしまう可能性もあるわけではないですか。実際には、もう小水力発電をつくる前提の実施設計なので、この実施設計がいいか悪いかという判断を今しておかないと、来年度、工事はだめですよというわけにはなかなかいかないと思うのです。そういう意味でお伺いしてみました。実際には、もう実施設計に入っていくのだったら、場所等、細かいデータを本来だったら議会で話していただくべきだと思うのですが、話せる範囲で、もう一度、お伺いします。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

それでは、現在の段階でお話しできる範囲ということでご説明させていただきます。

まず、町内、今、各候補地点としては5箇所、これは水量調査をやっているところとイコールですけれども、1点目が岡野ふれあい公園、2点目が高台親水公園、3点目が山王供養水辺公園、4点目があじさい公園、5点目が瀬戸屋敷というふうになっております。これらのうち、発電力あるいは年間の発電量等で見ますと、高台と山王供養とあじさい、ここが一番、可能性があるのではないかと。その次が瀬戸屋敷というようなこととなります。一番最初は、瀬戸屋敷が一番、観光の拠点でもありますし、あるいは町民の方に対する目に見える形で一番目立つ場所でもあるということで、瀬戸屋敷を考えておったところですが、瀬戸屋敷では水量がちょっと弱いということがありまして、現在、あじさい公園で考えているところでございます。

ただ、あじさい公園につけるといっても、どのような形式かということも当然あります。それによっては、先ほどご答弁申し上げたように、理論値よりもかなり下がって電力量ということも、それもありますので、その辺を含めて設計の中で形式

等を検討していきたいというふうに考えておりますが、今現在の判断では、あじさい公園がまず考えられるのかなと。第2の候補としては、瀬戸屋敷で考えたいなということでございます。

ちなみに、あじさい公園で、では、どの程度かというようなお話をさせていただきますと、あじさい公園で発電量が5.5キロワット、年間発電量で3万6,000キロワットアワー、世帯換算で9.7世帯、瀬戸屋敷ですと発電量が0.6キロワット、年間発電量が3,900キロワットアワー、世帯換算でちょうど1世帯分というふうになりますので、瀬戸屋敷では電力量が小さいのかなと。なお、高台と山王供養も、あじさい公園と同程度の発電量は見込まれるのではないかという推定になっています。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

ありがとうございました。あじさい公園、または瀬戸屋敷と。簡単に言うと、瀬戸屋敷は1戸分の電気しか起きないですよ。そこに実施設計で870万投じて、また工事で何千万投じるということは、もうこれは住民の理解は到底得られないかなというふうに判断できるわけではないですか。そうしたときに、では、あじさいの舞台棟。自分自身が、なぜこれを聞いているかという、町長も行かれたように、都留市では元気君1号、2号、3号、どこにあるかと場所を見てもらえばわかるのです。できるだけ送電ロスのない場所に、公共施設に水力発電から近いところで、すぐ電気が使えるところを選定しているわけではないですか。今回、あじさい公園でやっても、では、ここで発電して、いつ電気を使うの。1年中、電気を使うわけではない。では、売電できるのに、わずかなお金ではないですか、9.7世帯。そういうことを考えたときに、私だったら、例えば、開成小学校の横の水路を使って体育館の一部を使って都留の元気君1号みたいに水路を迂回させて大きな水車を回して、その電気を小学校で使うとか、そういう発想もできると思うのです。

今回でしたら、最高でも約10戸分、年間10戸分、金額に置きかえてくださいよ。1世帯、月2万円使ったとしても、年間で24万、10世帯で240万しか生まれません。そこに送電ロスとかがまじった場合に、本当に住民が納得できる施設ができるかと不安になってくるのですが、これは皆さんの判断だとは思いますが、そういうことも含めて、やはり僕たちはここで議論しなくてはいけないということで、今、説明を求めました。ありがとうございました。

○委員長（鈴木庄市）

吉田委員。

○3番（吉田敏郎）

関連で、小水力の質問させていただきます。

同僚委員からいろいろ話が出まして認識をしているところですけども、こちら

の小水力発電を、これから実施設計等々をして流量調査もまた続けていくと。その中で、これを考えていく中で、実際にエネルギーとして活用していくのか、それとも、もう費用対効果は求めないで、瀬戸屋敷並びにそういうところで観光資源等として使用していくのか、そういうことの考えは今、進めてあるのかどうか、まず、お聞きしたいのですけれども。

○委員長（鈴木庄市）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

お答えいたします。

得られた電力量ですけれども、当然、近くの施設等で使いたいというのが第一です。ですから、あじさい公園ですと隣の公園の舞台棟あるいはトイレ等の照明、これがあるのかなというふうに思いますけれども、それ以外に、例えば、電力自転車、その充電ポートみたいなものも考えられますし、あるいは震災などの非常用電源としての利用ポイントというふうにも考えられると思います。確かに、先ほど小林委員がおっしゃられたように、余りに遠い場所ですとロスが当然出てきますので、なるべく近場で使いたいというふうに考えておりますけれども、いかんせん、ちょっと現在の発電量ではなかなか少ないなというようなところは率直に感じます。

ただ、では、使ってということではなくて、新しい新エネルギーを目に見える形で子どもたちに見せる、あるいは町民の方に見せるということ、これも一つの目的だと思いますし、場合によっては全額売電という、そういう判断もあろうかと思えます。売電、結構、小水力、かなり単価がここで上がっているということもありますので、そのまま使って剰余分だけでも売電する、あるいは、考え方によっては全て売電して、ここで生み出されたものは全て売電していますよというような形でPR効果だけをするというようなことも考えられますけれども、どのような形にするかどうかについては今後の検討になろうかなというふうに思っています。

○委員長（鈴木庄市）

吉田委員。

○3番（吉田敏郎）

確かに、始まったばかりで、これからということだと思いますけれども、いろいろなところで、先ほど哲雄委員のほうからも話がありましたけれども、視察等へ行ったりする場合に、なかなか実際問題としてエネルギーとして使うということは非常に厳しい問題もある。また、都市によっては、すごく大きなものに買いかえて、それで発電をして非常に効果的に電力を使用しているというところもあります。しかし、それには莫大な予算がかかるわけです。そして、先ほども言いましたけれども、町民に対することとか予算を考えれば、とても難しいことだということは非常に考えられることです。その中で、子どもたちにそういうことを知ってもらって、これからの将来に向けてのいろいろな教育の中に一つ取り入れるということも非常に大事なことでありますけれども、ぜひ、これは、よく議論していただい

て。一つ、そういうものをつくって、こういうのをやったから、いつまでもそれを見ているだけで、ちっともそれに対する効果がないようなことにならないように、25年度の871万もかけてやる、そのことに対して、次からも26年度等と続くとは思いますが、ぜひ、これは非常に真剣に議論してやっていただきたいと思っております。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

山田委員。

○8番（山田貴弘）

8番、山田貴弘です。

今の関連で、ちょっと質問をしたいと思っております。

今、企画政策課の課長さんから答弁があった中で、ちょっと理解しがたいなという。やはり、実施設計をする中で871万5,000円、当然使います。その後に、では何をやるかという、設備投資をしてくるときに、もう少し熱い思いを語ってもらわなければ、これはやはり認めるわけにはいかないと思うのです。水力発電というのは、町長発信のもとでこういうふうにしたいというものを述べたものが、それが職員に伝わっていないのではないかという、単なる業務的に予算計上しているのではないかというのが今の課長の答弁ではすごく思えますので。

売電をして費用対効果を得ようなんていうのは、これは初めから、やる前からわかっていることなので、これをどういうふうに活用して。教育の一環でも観光でも、それはいいと思っております。その中で、どのように先を見据えた中で事業を行っていくかというところが一番重要だと思うので、そこに将来に向かって費用対効果というものを生んでいくのだよというような切り口で言ってもらわないと、今の何か歯切れの悪いような答弁だとちょっと理解しがたいので、そこら辺、町長答弁がいいのか、水力発電に対しての思いというのを、もう一度言ってもらえれば理解もできると思っておりますので、ぜひ、よろしく申し上げます。

○委員長（鈴木庄市）

町長。

○町長（府川裕一）

今、課長の事務的なという話を言われましたけれども、そんなことはなくて、課長は冷静な判断の中できちんと話をするタイプですので、その辺は誤解のないようにお願いしたいと思います。

今の話、小水力発電、開成町、農業用水路があるという関係で開成町に一番向いているのではないかとということで、私は、これを取り入れていきたいという話をさせていただきました。そういった中で、これがメガソーラーみたいに民間企業がやって収益が上がるとは、私も最初から思っておりません。小水力発電で売電して収支で合うとも、山田委員が言われたように、誰が考えても、それは思っていないと思っております。

では、そうした中で、なぜ、これをやっていくのかといったときに、やはり、今回、第五次総合計画の中で大きな話として、今まで10年間、南部地区に大きな投資をしてきました。これからも、まだ残っていることはあります、やっていきますけれども、これからは今度は北部に対して投資をしていきたいという中の一つとして、北部地域の活性化を来年度、25年度から検討委員会をつくって考えていきたいと思いますが、その中の一つの位置づけで私は考えています。北部地域の中の観光の面でもあります。もちろん子どもの教育の面でもあります。自然を守る中の昔の原風景において、発電ではなかったですけれども、水車がいっぱい回っていた地域でもあります。そういうものも含めトータルの中で、北部地域の活性化の一つとして小水力の位置づけを私はしていきたいと思っています。

そういった中で、それが具体的にどのような形がいいのかというのは、これは難しい話なのです。水力の発電の効率を考えると、見た目のいいのはなかなか難しく、川の中に水流式のものをしていけば発電効率がいい部分があるのですけれども、それでいくと、なかなか北部の活性化の観光の部分においての目玉にはなり得ない部分もありますので、そういうところも含めてトータルで考えていきたいと思っています。

今、発電効率の中で、県が文命用水路に機械を設置しました。試運転を始め、これから催しもありますけれども、その中のまた1年の中で、この1年の中で、どのような機械で発電がされていくか、実証を見ながら私は考えていきたいと思っています。県は、あれは売電をしていくという話でした。実は、電気を衛生組合、今、組合長をやっていますので、そこで使わせてもらえないか、または高台浄水場の水道の水源の電気代にと思っていたのですけれども、県は、そのようなことはなくて売電のほうで考えていくという考え方でしたけれども、開成町においては、そのような動向を見ながら一緒にトータルで考えていきたいと思っています。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

山田委員。

○8番（山田貴弘）

8番、山田貴弘です。

ぜひ、そのような部分では理解するところなのですが、そういう部分を、町長発信がいいのかどうかかわからないですけれども、そこら辺、やはり行政側で発信を常にしていかないと。町民というのは、今の財政状況の中で不安感というのを常に持っているのです。そのような状況下の中に、要は、この事業にこれだけ投資しているのかという原点に戻る場合があるので、それは発信を常にしていかないと理解は得られないという部分がありますので、ぜひ、今後、発信に努めていってほしい。

また、開成町の場合、特徴としては川が物すごく湧水としてあるという中で、歴史をさかのぼってみると、やはり開成町というのは各地域、そこに水車小屋という

のが点在していたという歴史がありますので、そういう部分とリンクした中で水力発電というものを、水車小屋とのリンクした中で発信していけば、より効果的にアピールができるのではないのかなとちょっと感じましたので、とにかく発信というものを明確にしながら訴えていってもらいたいなというところをお願いします。

○委員長（鈴木庄市）

菊川委員。

○1番（菊川敬人）

1番、菊川です。

私も、今の議論になっていきます新エネルギーについては、ちょっと疑問に思う点がありました。ほとんど、先ほど小林委員から述べてもらいましたので、私も、ここでお願いだけしておきたいと思います。

今回の予算の中には実施設計ということになっています。実施設計ということは、設置を見据えての形の作業だと思えます。設置場所が、まだ二転三転しているような形でありますので、設置場所によっては実施設計そのものも仕様が変わってくると思えますので、まず1点は、そこのところを早急に決めた形で実施設計を委託しないと設計される方も大変かなと思えます。

それと、あと、何といたっても、この新エネルギーの目的、目標が、まだ、どうもよく伝わってこない、明確でない部分がありますので、まず、そこのところの目的をきちんとした形で一本化していただきたいなというふうな感じがいたします。そうしませんと、現状のこの予算計上ですと、なかなか我々としても賛成しがたい部分がありますので、もう少し、その辺のところを早急に明確にさせていただきたい。そして、我々議会側にも、もう少し、その辺のところを詰めて詳細な情報を伝えていただきたいということをお願いしたいと思えます。

○委員長（鈴木庄市）

行政推進部長。

○行政推進部長（芳山 忠）

ただいまのご質問にお答えさせていただきます。

開成町として、震災以降、開成町にかかわらず全国的にそうですが、電力の地産地消に対する取り組みというのがそれぞれ進められてきたところでもあります。再生可能なエネルギーとしてはさまざまなものがあるわけですが、例えば、水力発電、太陽光発電に限らず、風力もありますし地熱もいろいろなものがあるわけです。そういったものの中で、本町として、開成町として、どういったものが最も実現可能性があるかということで考えられたものが、地勢的なものを考えると、やはり太陽光発電と小水力発電、この二つであろうと。

それ以外のものは開成町はちょっと難しいのではないかとということで、太陽光発電については住宅用太陽光発電施設の設置助成、これは神奈川県と連動してやりました。神奈川県は25年度から、どうも廃止するようですが、本町では引き続き、それは取り組むという方向で考えております。それ以外にも公共施設には南小学校

にパネルを設置したり、今後も機会を捉えては、そういったことを考えていきたいというふうには思っています。そういった取り組みを進めています。

それと、一方、小水力についても、もともとある小河川、先ほどお話のあった都留市のような大きな川があるわけではないので、中水力発電とか、あるいは、もっと大きな形で、いわゆるコスト的に十分見合うような発電ができるわけではありません。ただ、それでも、そういったもともとある資源を活用した中でのエネルギーの地産地消といったことには十分資することができるというふうに考えています。そういったことを踏まえた中で、開成町としてのエネルギーの取り組みについての方針、計画のようなものも現在、取り組みを進めているところでございます。そういったものも策定していきたいというふうに考えています。

いずれにしても、開成町として、今ある、そういった資源を十分に活用した中で、どういった形で多様なエネルギーを生み出し得るか。もしかしたら来るかもしれない、そういった震災を始めとする災害に対して、どういった形で自立していく可能性があるかということに今後、取り組んでいきたいということでございます。これは、コストだけの面で考えた場合には、非常に難しいと思います。太陽光発電でも、かなり難しいと思います。そういった側面だけではなく、町全体として一つのエネルギーのあり方というものに取り組む最初の第一歩として、ここはぜひ実現させていきたいというふうに考えております。よろしく申し上げます。

○委員長（鈴木庄市）

菊川委員。

○1番（菊川敬人）

第五次総合計画の中で町長の熱い思いでこれを入れられたと思いますので、住民にも理解していただくような形で、しっかりとした計画で進めていただきたいと思います。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

7番、小林です。

ちょっと小水力について、今、部長から都留の関係で。あそこも、川はそんなに大きくないのです。水量は豊富なのですが。ただし、市役所庁舎前にある元気君1号については、あの大きなものでも10戸ぐらい分しかない。そのときかかった費用は、あそこは「鶴の恩返し債」という債券を使っています。住民から集めたお金でほぼやったということで、それでもやはり5,000万超のお金がかかっている。それだけ水力発電は大変なのかなという中で皆さん心配して質問しているので、その辺はご理解ください。

それでは、僕の質問に参ります。本誌で49ページ、議会費の関係でお伺いいたします。

経常的一般管理費、会議録作成業務委託、この会議録とは何を指しているのか、

お答えをお願いいたします。

○委員長（鈴木庄市）

議会事務局長。

○事務局長（秋谷 勉）

それでは、お答えいたします。

会議録は、議会のまさしく本会議の会議録、それから委員会、この特別委員会もそうですが、特別委員会の会議録、それから常任委員会の会議録も、一部ではありますが、重要な部分については会議録の業者委託ということを想定してございます。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

ありがとうございました。本会議、そして特別委員会、並びに陳情等の審査があった場合の常任委員会の議事録をつくると。近隣の様子を見てみますと、開成町以外は常任委員会の議事録は全てつくっているのです。そうした中で、前から要望していましたが、なかなか予算査定上、通っていかないということで、今日は、たまたま執行部側の方もいますので、開成町の現状を見ながら。本会議を含めても金額的には100万円いかないという金額なので、ぜひ。今、活発な常任委員会活動をうちの町はしていますので、そうした中で、きちんとした議事録を近隣がつくっている以上は、うちもやりたいのですが、なかなかできないということで、ここで執行部側にご理解いただきたくて、あえて質問いたしました。この件について、次年度、何とか要望していただきたいなと思うのですが、局長の考えをお伺いします。

○委員長（鈴木庄市）

議会事務局長。

○事務局長（秋谷 勉）

お答えします。

予算的に、今の現状の予算で、もう一つ話をさせていただきますと、昨年10月から、また事務局のほうで、監査部局を含めてですが、3人体制に戻りました。ということで、先ほど重要な部分については業者委託というような話をしましたが、それ以外の部分については職員のほうで何とか議事録が対応できないものかということで、もう少し業務に精通してくれば、その辺、できるのではないかという想定もしておりますので、今の予算のままだと全ての委員会、委員会が、また2倍も3倍にも回数がふえるということになれば、また別問題になりますけれども、現状の委員会の開催の経過であれば、業者発注と自前で何とか議事録はできていくのかなということを考えてございます。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

本会議については会議規則等で議事録をつくるとなっているのですが、常任委員会はなっていないということなのですが、基本的には、やはり2年やった後、まとめなくては行けないということで、そこには正確無比な言葉をやはり僕たちは知りたいわけです。職員は、確かに概略的なものはメモしているかもしれないけれども、あくまでもメモであって議事録ではないのです。常任委員会は私的な会議ではなくて公的な会議という位置づけになっていますので、この辺については、今、局長はちょっとマイナスの意見なのですが、もう少し前向きに目を開いていただいて。これは、もう議会内で議論して、また次年度に向かっていきたいなというふうに思います。とりあえず、これは議運の委員長としてお話しさせていただきました。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

議会事務局長。

○事務局長（秋谷 勉）

すみません。説明が足りませんでした。発注しない部分を職員でやるやつも、全文記録でやるということをご想定してございます。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

下山委員。

○4番（下山千津子）

予算書の62ページ、2款総務費、目の7、交通安全対策費の説明欄の自転車の安全対策事業費に19万8,000円計上してございますが、自転車の町開成というところで。

○委員長（鈴木庄市）

範囲がちょっと違うと思うのですが。

○4番（下山千津子）

62ページ、総務費。環境防災ですか。失礼しました。

○委員長（鈴木庄市）

ほかに、ございますか。

吉田委員。

○3番（吉田敏郎）

ちょっとお聞きしたいことがありまして、質問します。予算書のページ、57ページの3の電子入札運営事業費ということでちょっとお聞きします。

開成町も、全ての入札を電子入札に移行するというところで考えてよろしいですか。こういうことをしていくということなののでしょうか。

○委員長（鈴木庄市）

財務課主幹。

○財務課主幹（遠藤直紀）

財務課主幹、遠藤です。

電子入札に関しましては、こちらにつきましては平成18年からですけれども導入をしております、経費として項目立てをしたのが、予算書の項目の整理をした中で、もともと経常的一般管理費という中に入っております、入札制度自体は引き続きやるということで行っております。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

吉田委員。

○3番（吉田敏郎）

ということは、今までどおり一般競争入札、紙使用でやるということも入るということで考えていいのですか。

○委員長（鈴木庄市）

財務課主幹。

○財務課主幹（遠藤直紀）

財務課主幹、遠藤です。

すみません。今、ちょっと説明が不足しておりました。電子入札のシステム自体の導入は平成18年から行っておりますが、これは工事と委託コンサルの関係を今行っております。登録に関しましては、委託ですとか物品、そういったものを行っております、こちらにつきましては登録の中から紙入札という形で行っております。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

井上委員。

○6番（井上宜久）

6番、井上です。

59ページ、7項の庁用自動車整備事業費ということで、マイクロバス賃借料258万8,000円ということでお聞きをしたいと思います。

数年前から、現在のマイクロバスについては、相当、町民の方からも心配の声が出されておりました。私も何回か現在のマイクロバスは危険だよということで問題提起をしていたところですが、25年度からリースに切りかえていくということで大変喜んでおられるところでもありますけれども、何点かお聞きをしたいと思いますけれども。

今回、初めてリース契約に切りかえってお聞きしていますので、実際の実施日そのものは4月1日から間違いなく実施できるのかどうかという問題、それと、あとはバスの大きさとか利用方法、そういうものが従来と変わるのかどうか、借りる場合は燃料だけを出せば済むのかどうか、あと、リースのバスについては「開成町」というようなあれが入っていくのか、その辺の細部の問題を、できればお聞きしたいなというふうに思います。

○委員長（鈴木庄市）

総務課主幹。

○総務課主幹（山口哲也）

総務課主幹、山口でございます。

ただいまの井上委員のご質問にお答えいたします。

庁用自動車整備事業費としまして、マイクロバスの賃借料を計上させていただいております。委員もご心配のとおり、購入後、もう23年が経過し30万キロという走行距離ということで、かなり老朽化が進んでいるというのは事実でございます。ただ、3カ月に一度、定期的に整備点検を行い、また、不具合が報告されたら直ちに修理するというので、皆様に安心してご利用いただけるような状態を常に維持しております。

一方で、マイクロバスにつきましては、8月31日が車検の期限となっておりますので、リースとしましては9月1日からを想定しております。また、今回、賃借料という形で計上させていただいております。今まででしたら一括購入ということもあったのですが、単年度の費用負担が大きいということで、費用の平準化をということで賃借という形をとらせていただいております。

それから、仕様につきましては、ほぼ今のバスと同じような大きさを想定しております。それから、「開成町」といったような例えばロゴですとか、そういったものは、これから今後の細かい仕様の中で定めてまいります。当然、そういった形にしたいというふうに担当課では考えてございます。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

井上委員。

○6番（井上宜久）

井上です。

各自治体でも、相当、こういったリース契約というような形で運用されているところがあるというふうに思いますので、今回の措置については妥当だ。私は判断をしています。新しいリースのバスになりますと相当利用者もふえてくるかなというふうに思いますので、今の話だと9月1日からということでもありますので、できるだけPRをしていただくと同時に利用者のマナー、その辺も徹底をしていただきたいなということで、よろしくお願ひしたいと思っております。ありがとうございます。

○委員長（鈴木庄市）

山田委員。

○8番（山田貴弘）

8番、山田貴弘です。

予算書129ページ、住宅維持管理事業費450万4,000円について、お聞きしたいと思います。

まず、第1点が、延滞の町営住宅を解体するに伴い入居者の移転がされるということで、予算計上の中では150万という説明がされております。その詳細につい

て、今、現状、どのような状態かというのを、入居者が何名で何名がどこへ行く、詳細をお聞きできればと思いますので、説明をよろしくお願いします。

○委員長（鈴木庄市）

財務課主幹。

○財務課主幹（遠藤直紀）

財務課主幹、遠藤です。

山田議員の質問にお答えいたします。

まず、四ツ角団地でございますが、解体というところの話ではなくて、今後を見据えて、今後なのですけれども、用途廃止なりをして河原町円通寺団地のほうに移転をしていただいで効率的に管理をしていくと、そういう考えのもとで行うものがございます。解体というのは、まず、そこが前提になっているというものではございません。

今、現状なのですけれども、四ツ角団地は12世帯が入っております。その方々で、今、河原町団地と円通寺団地で空き室が5室ありまして、そちらのほうに移転をしていただきたいというような話を、これまでも住宅の運営審議会ですとか入居者の方にも直接説明会を開催しまして、お話をさせていただいております。そういったことで、順次、取り組みというようなものを進めてございます。当然、入居者の方に負担を強いるわけですから、丁寧な形で説明を行い、協力をしていただくということで説明をさせていただいております。

移転補償費として、今、考えている内容でございますが、こちらにつきましては、神奈川県でも同じような制度、要綱をつくってやっております。実際に金額としては、移転に係る費用として動産移転料、実際に運搬するのにどのぐらいかかるか、それから就業不能の補償料として、実際、仕事を休んでいろいろな手続をするというような部分の金額を見ております。それから、居住者補償料としまして細かな雑費、例えば、引っ越しの挨拶ですとか、そういった手続に係るような費用ですとか、そういったものをもろもろ含めまして金額として150万ということなので、今、書いてある中では25万掛ける6世帯ということで内訳としては考えております。先ほど5世帯、空きがあると言ったのですけれども、今後、また空き室が出る可能性もございますし、自主的に退去されるという方がいることも考えられますので、その辺で6戸という形で考えてございます。

以上でございます。

○委員長（鈴木庄市）

山田委員。

○8番（山田貴弘）

8番、山田貴弘です。

ただいま12世帯のうち、今回は6世帯、退去に伴う移転補償費の計上がされているということで、金額も1世帯当たり25万ということでわかりました。

これ、神奈川県のをもちまして今、答弁されているのですが、町にも町営住宅条

例というものがある中に、今後、この間、バリアフリー条例でしたっけ、そこら辺の絡みもあると思うのですが、移転がある場合のそういう要綱の整理なんかも、当然、考えていかななくてはいけないのかなと思っているのですけれども。そこら辺の答弁を一つ欲しいのと、あと住宅庭木管理業務委託というところで、先ほど瀬戸屋敷と、どこでしたっけ、一緒にやって経費を削減するよなという答弁があったのですけれども、そこら辺の絡みというのは、そこら辺と連携してやっているのかどうか、あくまで、さっき言っていたのは瀬戸屋敷ともう1カ所の部分だけですよということなのか、そこら辺のあれも答弁のほど、よろしくお願いします。

○委員長（鈴木庄市）

財務課長。

○財務課長（山本 靖）

それでは、山田委員の最初のほうの質問ですけれども、基本的に、町営住宅整理統合事業施行要綱、これは作成して、町長決裁のもと告示してやっています。それに基づいて町営整理統合事業補償細則というのもつくって、それで金額的には今現在23万2,000円という金額が出ています。予算計上のときは25万で見えていましたが、実際には、県とか、そういったものを参考にしながら町独自の細則をつくって補償の部分を決めてやっています。

先ほど、ちょっと答弁が漏れましたけれども、町営住宅、河原町と円通寺への移転の部分につきましては、かなりの方が応募を希望されて、町営住宅審議会で抽せんをして先行して、今現在、もう5名の方が正式に決定して、この4月から連休明けぐらいまでの間に移転するという形で動いています。

2点目の質問は主幹のほうから答えます。

○委員長（鈴木庄市）

行政推進部長。

○行政推進部長（芳山 忠）

いわゆる集合発注の話は私からしましたので、お答えさせていただきますが、住宅については3団地一括発注、これは従来どおりということで行っております。ただ、瀬戸屋敷等と一遍に発注するというものの中には含まれておりません、ここは。ちょっと対応とかが別になりますので、ここまで一遍に含むというのは、最初は難しいかなと思うところで、高木を中心に別にやっております。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

7番、小林です。

予算書のほうでお伺いたします。

まずは、1ページに一時借入金5億円ということでありまして。それを受けまして予算書175ページ、一時借入金利子164万4,000円、これについてお伺い

したいのですが、一時借入金ということは、町の中にお金がない、決済性預金の中に、もうお金がないですよといった中で一時借り入れをするのかなと思うのですが、例えば、他会計ではまだ余裕があったよという場合には、そういうような関係で他会計から借り入れるという運用をなされているのか、その辺の、まず1点、確認をさせていただきます。

○委員長（鈴木庄市）

会計管理者。

○会計管理者（田中栄之）

それでは、お答えいたします。会計管理者、田中でございます。

先般もご質問があってお答えしたと思うのですが、各会計間の現金につきましては、会計管理者の判断の中で運用してよろしいということになっておりますので、基本的には、そんなような形で運用をさせていただいているというのが現状でございます。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

はい、わかりました。各会計間では借りられるということで節約を図ると。ということは、ここで利息が164万4,000円あるということは、それこそ町の決済性預金は何もなくなってしまうと、借りる可能性があるということで計上しているのかなと。ということは、一時借入金を借り入れる予定になるものを想定していると思うのですが、何があるのか、その辺をわかる範囲でお答えください。

○委員長（鈴木庄市）

会計管理者。

○会計管理者（田中栄之）

それでは、小林委員のご質問にお答えをいたします。

ちょうど、ただいま3月を迎えまして、各工事の工事費、完成払いですね、それから各負担金、一番大きいのは起債の償還金、これが3月に集中をしまして、実は、けさも朝一番から、私どもの主幹と一覧表をつくっておりますので眺めながら、今ですと3月20日過ぎぐらいにかなり厳しい状態が来るねということで、どういった形で算段をするかという、まさに、そういうお話をしてきたところでございます。

ただ、一時借入については、やはり利息をお支払いしなくてはなりませんので、できる限りしたくないというのがございますので、ぎりぎりまで運用を図った形の中で処理をさせていただいて。今年の場合は3月28日が平日で月末になりますので、この段階で、水道会計ですとか基金会計の預金を額面どおり戻さなくてははいけませんので、そこを乗り切らないとちょっと厳しいかなと。そして、4月の段階で、また再度運用させていただくということで、乗り切ろうということで現在は考えております。

以上です。

○委員長（鈴木庄市）

小林哲雄委員。

○7番（小林哲雄）

大変なところをご苦労さまです。

それで、もう1点だけ確認させてください。この一時借入金利子というのは、では、平成24年度に3月に借りたお金の利息を翌年度に払うということも含まれるということでしょうか。

○委員長（鈴木庄市）

会計管理者。

○会計管理者（田中栄之）

はい、おっしゃるとおりでございます。

○委員長（鈴木庄市）

ほかにございませんか。

（「なし」という者多数）

○委員長（鈴木庄市）

ないようですので、以上で行政推進部の質疑を終了いたします。

ここで暫時休憩をいたします。再開は午後1時30分といたします。

午後0時07分